

議案第16～25号 参考資料②

令和8年度 高野町予算の概要

和歌山県高野町

目 次

1. 予算の概要	1
2. 会計別予算額一覧	2
3. 予算規模の推移	3
4. 一般会計 歳入予算 内訳	4
5. 一般会計 歳入予算のポイント	5
6. 一般会計 歳出予算 目的別内訳	6
7. 一般会計 目的別歳出予算のポイント	7
8. 一般会計 歳出予算 性質別内訳	8
9. 一般会計 性質別歳出予算のポイント	9
10. 一般会計 投資的事業	10
11. 特別会計・企業会計の概要	11
12. 基金の状況	12
13. 町債の状況	13
14. 町債のグラフ	14
15. 主な財政指標の状況	15
16. ふるさと納税を活用し実施する事業	16-18
17. 特定目的基金を充当し実施する事業	19
18. 社会保障関係費と地方消費税交付金（社会保障財源化分）の推移	20
19. 都市計画税使途状況	21
20. 森林環境譲与税を充てる経費	22

1. 予算の概要

☆予算方針

令和8年度一般会計当初予算は、4月に予定されている町長選挙に伴い、人件費、扶助費、公債費等の義務的経費をはじめ、施設の管理費等の経常経費を中心とした骨格予算として編成しており、新規事業や政策的判断を要する政策経費につきましては、6月補正予算において計上を予定しております。

また、義務的経費や経常経費のほか、年度当初から対応が必要となる継続事業や、防災・減災対策、公共施設・インフラ整備の老朽化対策をはじめとした喫緊の課題にかかる経費について、所要額を計上しました。

☆一般会計予算規模

一般会計総額は、対前年度比51,000千円の減となる4,144,000千円の予算規模となりました。

歳入面においては、国の税収が、令和6年度決算において、5年連続で過去最高を更新するなど好調に推移しており、令和8年度予算では更なる増収を見込んでいる一方で、本町の税収は、前年度から増加はしているものの、国ほどの大きな伸びとはなっていません。

また、歳出面では、賃金や物価の高騰を受けてあらゆる行政経費が増加に推移しており、人件費では1,029,715千円（対前年度比52,063千円増）、さらに公定価格の大幅な引き上げ等による扶助費においては164,317千円（対前年比12,046千円増）となりました。その一方で、借金返済にあたる公債費は計画通りに減少し453,285千円（対前年比2,137千円減）となりましたが、これまでの大型投資案件の本格的な償還が開始されることになり、今後は増加で推移していく見通しです。これらの結果、義務的経費全体では前年度比61,972千円増の1,647,317千円となっています。

財政確保の面では、国の税収が令和6年度決算において、5年連続で過去最高を更新するなど好調に推移しており、令和8年度予算では更なる増収を見込んでいる一方で、本町の税収は人口減少している中でも、前年度から若干の増加はしているものの、国ほどの大きな伸びとはなっていません。町債は新規事業や政策的判断を要する事業を6月補正で編成する予定となっていることから、継続事業等の最小限を計上し、いずれも交付税措置率のあるメニューに限定して発行を予定しています。

また、地方交付税においては、国全体の交付額は概算要求で過去最高額を要求していることや、物価高対策や給与改定に要する地方財源の確保等が盛り込まれていることから、対前年度比17,000千円増の2,080,000千円としました。なお、最終的な財源調整となる繰入金は、財政調整基金繰入金の270,000千円（対前年度比30,000千円減）をはじめ、ふるさと応援寄附基金繰入金を前年度同額として、全体で506,810千円（対前年度比1,000千円減）の計上となりました。

☆特別会計・企業会計の規模

特別会計は、6会計全体で対前年度比700千円増の1,526,100千円の計上となりました。国民健康保険特別会計では、被保険者数の減少していく一方で、医療技術の高度化や高額な医薬品の開発により、診療や調剤にかかる費用が増えていることを見込んだ結果、452,600千円（対前年度比12,900千円増）を計上しました。介護保険特別会計では、高齢者数が減少傾向にある一方で、介護が必要な方の重度化がひとつの課題となっています。そんな中、施設入所者への対応を確保しつつ、居宅介護サービス給付費を前年度より約480万円増額する等、住み慣れたご自宅での暮らしを支援するための体制強化を図るための予算を確保した結果、555,000千円（対前年度比12,800千円減）を計上しました。企業会計は、3会計全体で対前年度比83,233千円増の887,590千円を計上しました。簡易水道事業では、老朽化が進んでいる配水管路の耐震化事業を計上したことから236,899千円（対前年度比6,354千円増）を計上しました。下水道事業では、高野山下水処理場の管理棟耐震化工事を盛り込んだことなどで613,096千円（対前年度比90,305千円増）を計上しました。

2. 会計別予算額一覧表

単位：千円、%

会 計 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率
一般会計	4,144,000	4,195,000	△ 51,000	△ 1.2
特別会計	1,526,100	1,518,370	700	0.5
国民健康保険会計	452,600	439,700	12,900	2.9
介護保険会計	555,000	567,800	△ 12,800	△ 2.3
後期高齢者医療保険会計	139,500	138,300	1,200	0.9
高野山総合診療所会計	306,000	305,400	600	0.2
国保富貴診療所会計	68,000	69,000	△ 1,000	△ 1.4
富貴財産区会計	5,000	5,200	△ 200	△ 3.8
企業会計	887,590	804,357	83,233	10.3
簡易水道事業会計	236,899	230,545	6,354	2.8
収益の支出	158,000	147,991	10,009	6.8
資本の支出	78,899	82,554	△ 3,655	△ 4.4
富貴簡易水道事業会計	37,595	51,021	△ 13,426	△ 26.3
収益の支出	24,000	28,241	△ 4,241	△ 15.0
資本の支出	13,595	22,780	△ 9,185	△ 40.3
下水道事業会計	613,096	522,791	90,305	17.3
収益の支出	315,500	341,208	△ 25,708	△ 7.5
資本の支出	297,596	181,583	116,013	63.9
合 計	6,557,690	6,517,727	39,963	0.6

3. 予算規模の推移

(単位：千円)

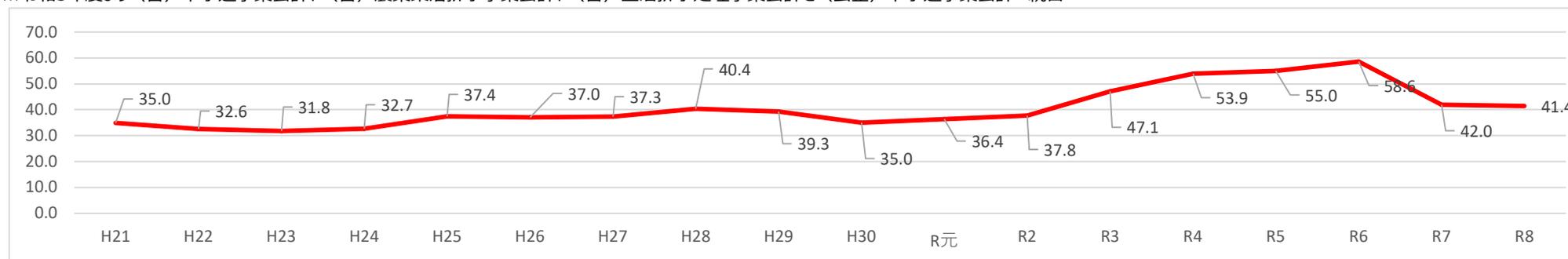
年度	一般会計			特別会計		企業会計		合計	
	通常・本格	骨格	順位	通常	順位	通常	順位	通常・本格	順位
令和8年度	4,144,000	4,144,000	6	1,526,100	15	887,590	2	6,557,690	5
令和7年度	4,195,000		5	1,518,370	16	804,357	3	6,517,727	6
令和6年度	5,863,000		1	1,539,120	14	1,023,165	1	8,425,285	1
令和5年度	5,500,000		2	1,970,076	10	235,190	9	7,705,266	2
令和4年度	5,391,000	5,200,000	3	2,111,600	2	160,078	18	7,662,678	3
令和3年度	4,714,000		4	2,018,400	8	220,354	10	6,952,754	4
令和2年度	3,778,000		9	2,105,000	3	172,794	17	6,055,794	9
令和元年度	3,636,000		12	2,069,200	5	174,111	16	5,879,311	12
平成30年度	3,502,400	3,457,000	13	2,152,600	1	190,519	12	5,845,519	14
平成29年度	3,930,000		8	2,037,700	6	193,031	11	6,160,731	8
平成28年度	4,035,000		7	2,027,300	7	190,015	13	6,252,315	7
平成27年度	3,732,000		10	1,919,800	11	180,978	14	5,832,778	15
平成26年度	3,704,300	3,477,000	11	1,991,700	9	178,373	15	5,874,373	13
平成25年度	3,471,000		15	2,089,100	4	338,213	8	5,898,313	11
平成24年度	3,268,000		16	1,498,600	17	695,023	7	5,461,623	17
平成23年度	3,182,000		18	1,427,700	18	737,074	6	5,346,774	18
平成22年度	3,255,000		17	1,558,800	13	766,874	5	5,580,674	16
平成21年度	3,495,000		14	1,706,000	12	770,619	4	5,971,619	10

※平成24年度から（公企）高野山病院会計から（普）高野山総合診療所会計へ変更

※令和5年度より（普）簡易水道事業会計から（公企）富貴簡易水道事業会計へ変更

※令和5年度より（普）下水道事業会計、（普）農業集落排水事業会計、（普）生活排水処理事業会計を（公企）下水道事業会計へ統合

単位：億円

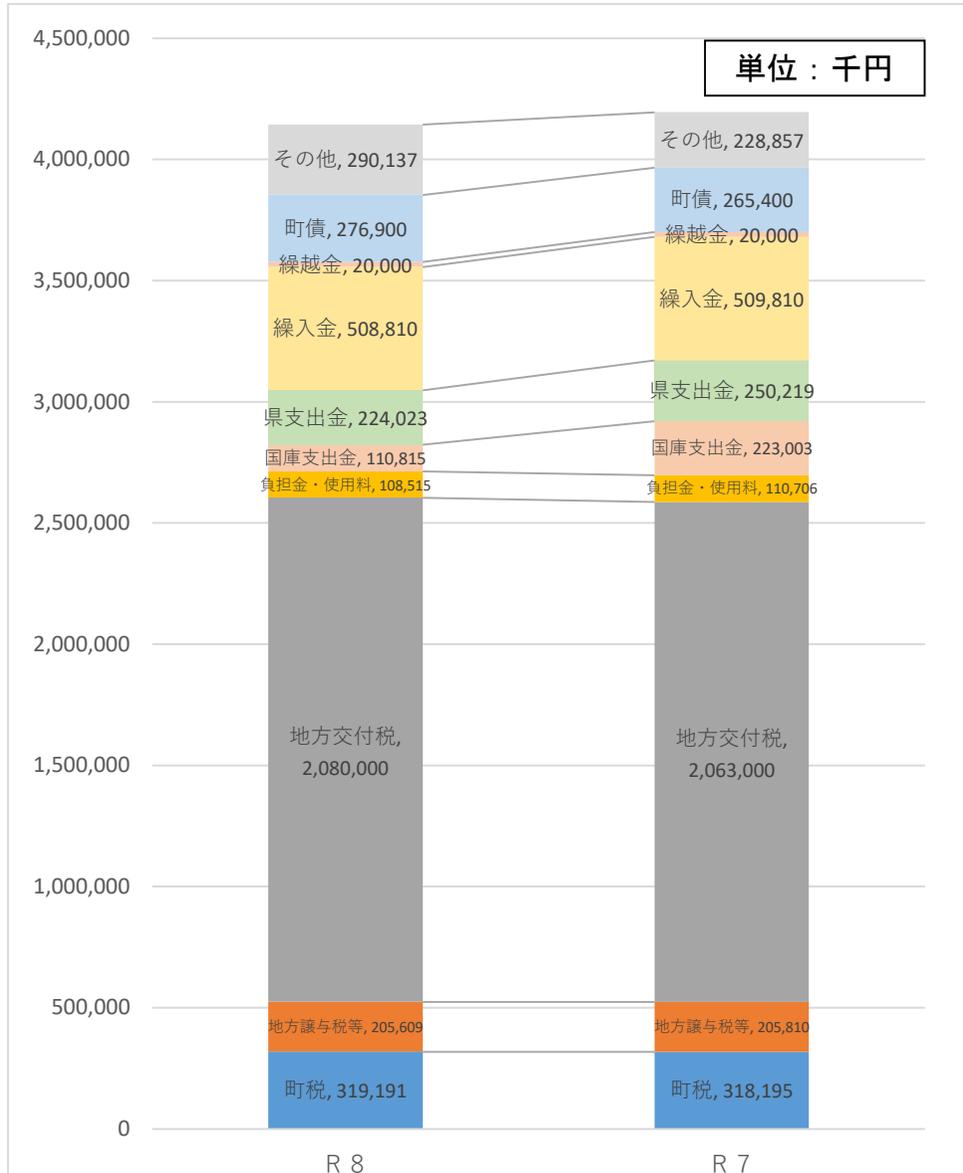


4. 一般会計 歳入予算 内訳

(単位：千円、%)

款	令和8年度		令和7年度		増減額 (①-②) ③	増減率 ③/②×100
	予算額 (①)	構成比	予算額 (②)	構成比		
1.町税	319,191	7.7	318,195	7.6	996	0.3
2.地方譲与税	94,115	2.3	92,994	2.2	1,121	1.2
3.利子割交付金	350	0.0	350	0.0	0	0.0
4.配当割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
5.株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
6.法人事業税交付金	8,700	0.2	8,736	0.2	△ 36	△ 0.4
7.地方消費税交付金	90,000	2.2	90,000	2.1	0	0.0
8.ゴルフ場利用税交付金	3,600	0.1	3,900	0.1	△ 300	△ 7.7
9.環境性能割交付金	4,244	0.1	5,230	0.1	△ 986	△ 18.9
10.地方特例交付金	200	0.0	200	0.0	0	0.0
11.地方交付税	2,080,000	50.2	2,063,000	49.2	17,000	0.8
12.交通安全対策特別交付金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
13.分担金及び負担金	35,728	0.9	33,465	0.8	2,263	6.8
14.使用料及び手数料	72,787	1.8	77,241	1.9	△ 4,454	△ 5.8
15.国庫支出金	110,815	2.7	223,003	5.3	△ 112,188	△ 50.3
16.県支出金	224,023	5.4	250,219	6.0	△ 26,196	△ 10.5
17.財産収入	38,551	0.9	22,061	0.5	16,490	74.7
18.寄附金	225,200	5.4	175,200	4.2	50,000	28.5
19.繰入金	508,810	12.3	509,810	12.2	△ 1,000	△ 0.2
20.繰越金	20,000	0.5	20,000	0.5	0	0.0
21.諸収入	26,386	0.6	31,596	0.8	△ 5,210	△ 16.5
22.町債	276,900	6.7	265,400	6.3	11,500	4.3
合 計	4,144,000	100.0	4,195,000	100.0	△ 51,000	△ 1.2

5. 一般会計 歳入予算のポイント



☆歳入予算の状況

・町税 319,191千円（前年度比+996千円）

町民税は、賃金の上昇に伴う給与所得者の増加や景気の緩やかな回復により法人税額の増加が見込まれることから、前年度比3,924千円増とした一方で、固定資産税は地籍調査実績等から全体で1,607千円の減としました。また、喫煙者の減少からたばこ税は1,300千円の減収を見込み、町税全体では前年度比996千円増の319,191千円を計上しました。

・地方譲与税等、地方交付税 2,285,609千円（前年度比+16,799千円）

地方譲与税は、森林環境譲与税が増加したことから前年度比1,121千円増の94,115千円を計上しました。地方交付税は、地方財政計画における交付税額が過去最高額となっていることや、物価高対策や給与改定に対する地方財源の確保等が盛り込まれていることを勘案した結果、前年度比17,000千円増の1,700,000千円としました。特別交付税は、当該年度における特殊財政事情によって交付されるものであることから、前年度同額の380,000千円を計上しました。

・国庫支出金・県支出金 334,838千円（前年度比▲138,384千円）

新規事業や政策的判断を要する政策的経費を選挙後の新体制で編成を予定していることから、継続事業や社会保障関連経費を中心に計上しました。

・繰入金 508,810千円（前年度比▲1,000千円）

特定目的基金からは、旧教育施設の除却事業に対し公共施設等整備基金繰入金29,000千円、ふるさと応援寄附金の目的に沿った活用ふるさと応援寄附基金から200,000千円を繰り入れします。会計全体の財源調整に必要な財政調整基金からは前年度比30,000千円減の270,000千円の繰り入れ、繰入金総額では前年度比1,000千円減の508,810千円を計上しました。

・町債 276,900千円（前年度比+11,500千円）

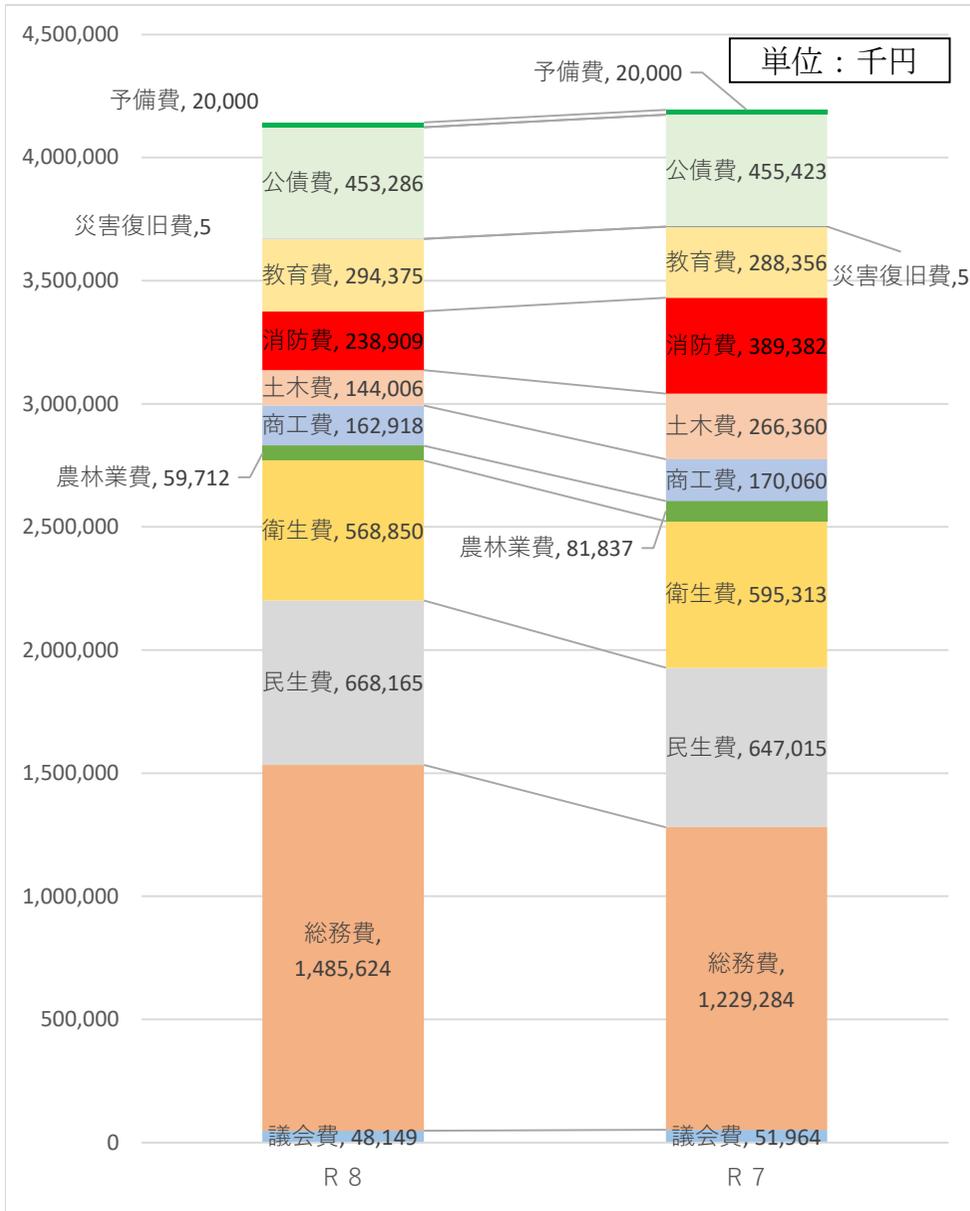
学びの杜施設完成に伴い旧教育施設の除却を計画的に進める方針とし、公共施設等適正管理事業債224,100千円を計上しました。過疎対策事業債においては外出支援成券交付事業などソフト事業に49,600千円を計上し、町債全体では前年度比11,500千円増の276,900千円を計上しました。

6. 一般会計 歳出予算 目的別内訳

(単位：千円、%)

款	令和8年度		令和7年度		増減額 (①-②) ③	増減率 ③/②×100
	予算額 (①)	構成比	予算額 (②)	構成比		
1. 議会費	48,149	1.2	51,964	1.2	△ 3,815	△ 7.3
2. 総務費	1,485,624	35.9	1,229,284	29.2	256,340	20.9
3. 民生費	668,165	16.1	647,015	15.4	21,150	3.3
4. 衛生費	568,850	13.7	595,313	14.2	△ 26,463	△ 4.4
5. 農林業費	59,712	1.4	81,837	2.0	△ 22,125	△ 27.0
6. 商工費	162,918	3.9	170,060	4.1	△ 7,142	△ 4.2
7. 土木費	144,006	3.5	266,360	6.3	△ 122,354	△ 45.9
8. 消防費	238,909	5.8	389,382	9.3	△ 150,473	△ 38.6
9. 教育費	294,375	7.1	288,356	6.9	6,019	2.1
10. 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
11. 公債費	453,286	10.9	455,423	10.9	△ 2,137	△ 0.5
12. 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13. 予備費	20,000	0.5	20,000	0.5	0	0.0
合 計	4,144,000	100.0	4,195,000	100.0	△ 51,000	△ 1.2

7. 一般会計 目的別歳出予算のポイント



☆目的別歳出予算の状況

・総務費 1,485,624千円（前年度比+256,340千円）

行政システム標準化・共通化事業他5事業が事業完了により全体で103,249千円減となる一方で、学びの杜施設完成に伴い旧教育施設の除却するため公共施設除却事業254,034千円を計上した結果、全体では前年度比256,340千円増の1,485,624千円となりました。

・民生費 688,165千円（前年度比+21,150千円）

障がい者の生活や就労を支援するための福祉サービス関連給付費を対前年度比11,125千円増の109,225千円を計上しました。また、高齢者等の地域生活を支援する社会福祉協議会関連の事業費が賃金上昇等による増加に伴い、高齢者福祉費全体で対前年度比10,271千円増の235,950千円を計上し、全体では前年度比21,150千円増の688,165千円となりました。

・衛生費 568,850千円（前年度比▲26,463千円）

公営企業（簡易水道、下水道）が人口減少や物価高による経常経費の増加等、使用料収入だけでは経営が成り立たず、利用者の負担が著しく高額になることなどから、人件費22,878千円を一般会計で計上した一方で、町立診療所の事業見直し等によるコスト削減した結果、操出金が対前年度比16,200千円減の162,900千円を計上し、全体では前年度比26,463千円減の568,850千円となりました。

・農林業費 59,712千円（前年度比▲22,125千円）

森林環境譲与税を活用した施策26,540千円のほか、全国的に人里へのクマの出没・被害が深刻化していることから、捕獲体制強化・支援するため1,309千円を計上した一方で、地域おこし協力隊の任期満了等に伴い対前年度比6,565千円減となった結果、全体では前年度比22,125千円減の59,712千円となりました。

・商工費 162,918千円（前年度比▲7,142千円）

団体旅行誘致推進事業等の事業内容を見直した結果全体では7,142千円減の162,918千円となりました。

・土木費 144,006千円（前年度比▲122,354千円）

新規事業や政策的判断を要する事業を中心に6月補正で計上する方針であることから、全体で122,354千円減の144,006千円となりました。

・消防費 238,909千円（前年度比▲150,473千円）

消防通信機器更新事業148,647千円が完了した結果、全体では前年度比150,473千円減の238,909千円となりました。

・教育費 294,375千円（前年度比+6,019千円）

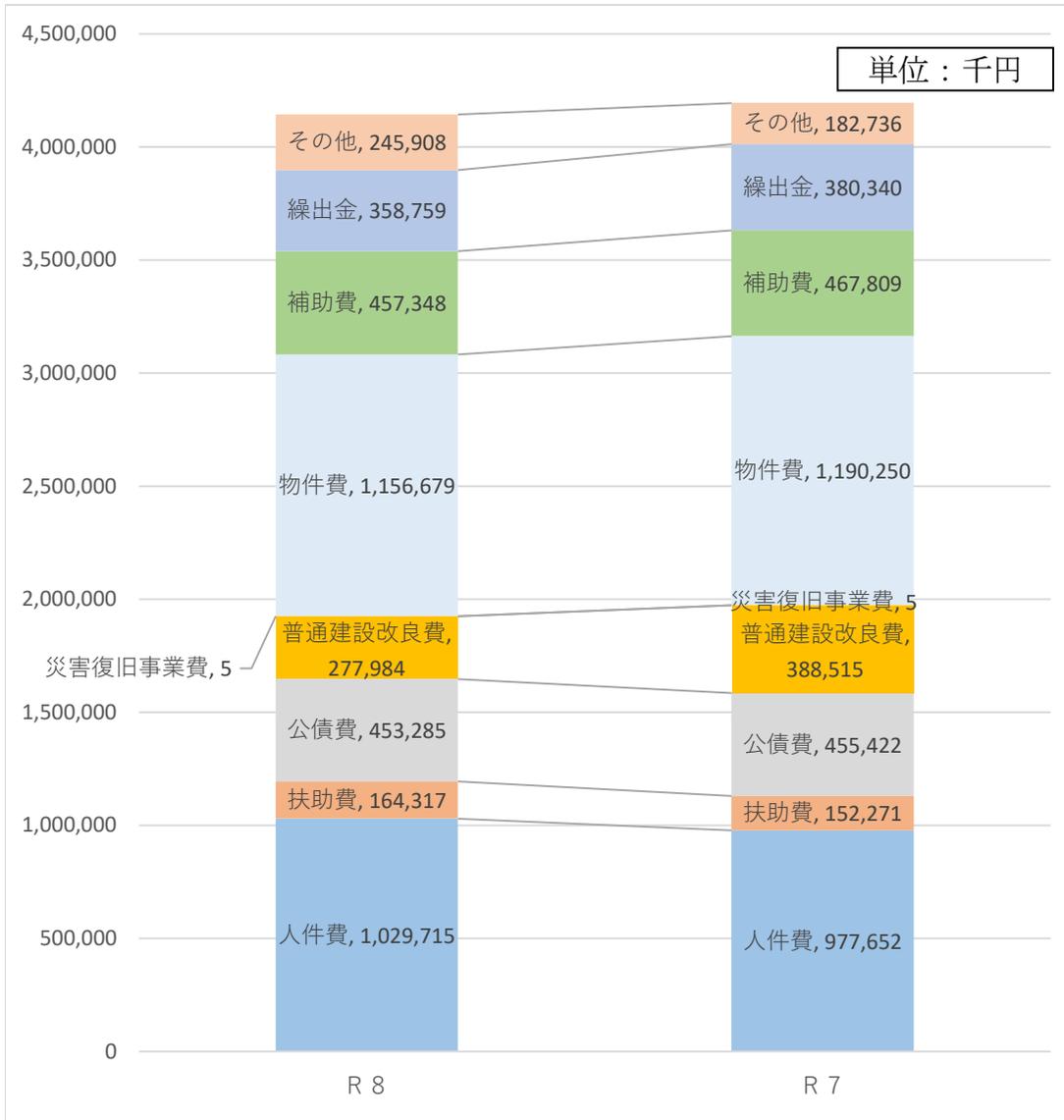
食料品価格の増加や賃金等の上昇による経費増により前年度比6,019千円増の294,375千円となりました。

8. 一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：千円、%)

性 質	令和8年度		令和7年度		増減額 (①-②) ③	増減率 ③/②×100
	予算額 (①)	構成比	予算額 (②)	構成比		
義務的経費	1,647,317	39.7	1,585,345	37.8	61,972	3.9
人 件 費	1,029,715	24.8	977,652	23.3	52,063	5.3
扶 助 費	164,317	4.0	152,271	3.6	12,046	7.9
公 債 費	453,285	10.9	455,422	10.9	△ 2,137	△ 0.5
一般行政経費	2,198,694	53.1	2,201,135	52.5	△ 2,441	△ 0.1
物 件 費	1,156,679	27.9	1,190,250	28.4	△ 33,571	△ 2.8
維 持 補 修 費	37,477	0.9	30,589	0.7	6,888	22.5
補 助 費	457,348	11.1	467,809	11.1	△ 10,461	△ 2.2
積 立 金	169,221	4.1	109,337	2.6	59,884	54.8
投 資 及 び 出 資 金	12,400	0.3	16,000	0.4	△ 3,600	△ 22.5
貸 付 金	6,810	0.1	6,810	0.2	0	0.0
繰 出 金	358,759	8.7	380,340	9.1	△ 21,581	△ 5.7
投資的経費	277,989	6.7	388,520	9.2	△ 110,531	△ 28.4
普 通 建 設 改 良 費	277,984	6.7	388,515	9.2	△ 110,531	△ 28.4
災 害 復 旧 事 業 費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
予備費	20,000	0.5	20,000	0.5	0	0.0
合 計	4,144,000	100.0	4,195,000	100.0	△ 51,000	△ 1.2

9. 一般会計 性質別歳出予算のポイント



☆性質別歳出予算の状況

性質別の状況としては、人事院勧告による給与改定に加えて、会計年度任用職員の増加により、人件費が増加した一方で、骨格予算として編成しているため、新規事業や政策的判断が必要になる事業を6月補正で計上する方針もあり、普通建設改良費が減となりました。

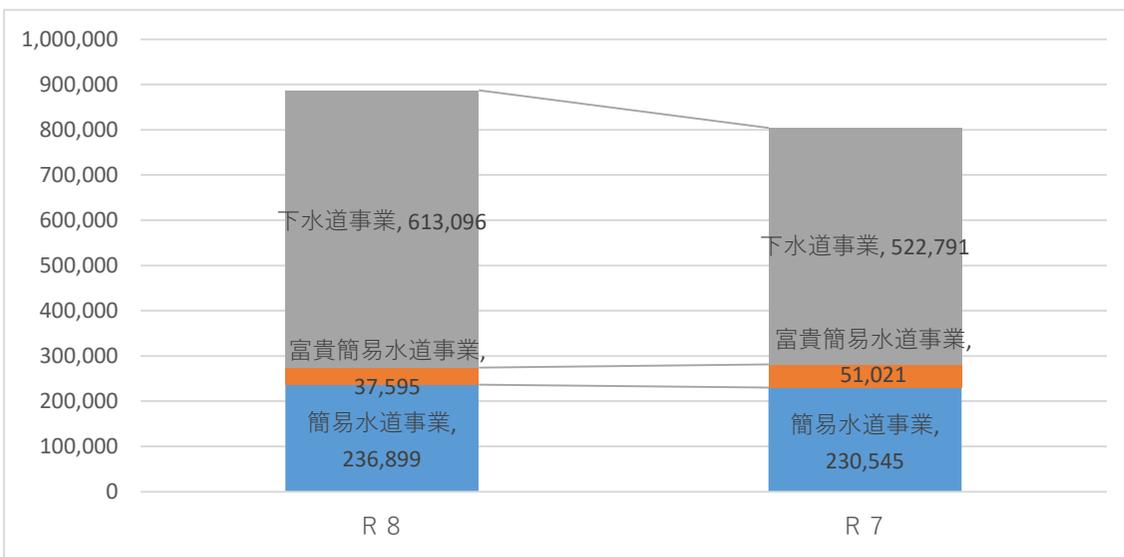
- ・ 人件費 1,029,715千円（前年度比+52,063千円）
令和7年人事委員会勧告による月例給与やボーナスの引き上げに加え、会計年度任用職員の増により、全体で前年度比52,063千円増の1,029,715千円となりました。
- ・ 扶助費 164,317千円（前年度比+12,046千円）
障がい者の生活や就労を支援するための福祉サービス関連給付費の増加に加え、公定価格の大幅な引き上げ等により、全体で前年度費12,046千円増の164,317千円となりました。
- ・ 公債費 453,285千円（前年度比▲2,137千円）
過疎対策事業債を活用した事業や災害復旧事業債及び臨時財政対策債の償還が順次終了することから、前年度比2,137千円減の453,285千円となりました。
- ・ 普通建設改良費 277,984千円（前年度比▲110,531千円）
学びの杜施設完成に伴い、旧教育施設の除却事業254,034千円を計上した一方で、新規事業や政策的判断を要する事業は6月補正で編成することから、全体で前年度費110,531千円減の277,984千円となりました。
- ・ 物件費 1,156,679千円（前年度比▲33,571千円）
地籍調査事業費に係る委託料が減少したことにより、全体で前年度比33,571千円減の1,156,679千円となりました。
- ・ 補助費等 457,348千円（前年度比▲10,461千円）
公営企業会計職員の人件費を一般会計で計上したことにより、前年度比10,461千円減の457,348千円となりました。
- ・ 繰出金 358,759千円（前年度比▲21,581千円）
高野山総合診療所特別会計や富貴診療所特別会計の事業内容を見直したことにより、全体で前年度比21,581千円減の358,759千円となりました。

1 1. 特別会計・企業会計の概要



☆特別会計予算の状況

- ・国民健康保険 452,600千円（前年度比+12,900千円）
 保険勘定では、被保険者数は減少していく一方で、医療技術の高度化や高額な医薬品の開発により、診療や調剤にかかる費用が増加することを見込んで、前年度比12,900千円増の452,600千円を計上しました。
- ・介護保険 555,000千円（前年度比▲12,800千円）
 保険勘定では、高齢者数が減少傾向にある一方で、介護が必要な方の重度化がひとつの課題となっています。そんな中、施設入所者への対応を確保しつつ、居宅介護サービス給付費を前年度より約480万円増額する等、住み慣れたご自宅での暮らしを支援するための体制強化を図るための予算を確保した結果、前年度比12,800千円減の555,000千円を計上しました。



☆企業会計予算の状況

- ・簡易水道事業 236,899千円（前年度比+6,354千円）
 高野山地区における老朽化した管路の耐震化事業を行うことなどから前年度比6,354千円増の236,899千円を計上しました。
- ・富貴簡易水道事業 37,595千円（前年度比▲13,426千円）
 浄水場の機器更新などの事業が完了したことにより前年度比13,426千円減の37,595千円を計上しました。
- ・下水道事業 613,096千円（前年度比+90,305千円）
 昨年度に引き続き、高野山下水処理場の管理棟耐震化工事を実施することにより前年度比90,305千円増の613,096千円を計上しました。

12. 基金の状況

(単位：千円)

基金区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	末現在高	末現在高	取崩額	積立額	末現在高見込
財政調整基金	1,336,807	1,528,119	270,000	7,413	1,265,532
財政調整基金	1,187,424	1,375,941	270,000	3,704	1,109,645
財政調整基金（土地開発分）	114,980	115,559		1,774	117,333
財政調整基金（丹生川ダム分）	17,241	17,278		56	17,334
財政調整基金（駐車場協力分）	17,162	19,341		1,879	21,220
減債基金	111,930	117,981		280	118,261
特定目的基金	6,433,910	6,398,044	236,810	161,587	6,322,821
奨学基金	13,515	8,548	6,810	1,444	3,182
街並景観及び自然景観振興整備基金	61,380	61,537		154	61,691
環境維持基金	3,353	3,310	1,000	9	2,319
森林整備基金	38,469	38,542		97	38,639
ふるさと応援寄附基金	5,454,092	5,396,691	200,000	121,662	5,318,353
公共施設等整備基金	598,997	600,468	29,000	1,947	573,415
森林環境譲与税基金	95,651	120,436		36,215	156,651
地域福祉基金	144,983	144,983			144,983
土地開発基金	23,470	23,529		59	23,588
合計	7,882,647	8,044,144	506,810	169,280	7,706,614

☆基金の状況

■取崩し

1. 財政調整基金
270,000千円（前年度比△30,000千円）
年度間の財源調整のため
2. ふるさと応援寄附基金
200,000千円（前年度同額）
寄附者の意向に沿った施策など
3. 公共施設等整備基金
29,000千円（前年度皆増）
公共施設の整備など
4. 奨学基金
6,810千円（前年度同額）
若者定住と就職を促進
5. 環境維持基金
1,000千円（前年度同額）
町並み景観の整備

■積み立て

ふるさと納税について、令和7年実績で216,758千円ものご支援をいただいておりますが、社会情勢の変化による制度改正を見据え、新年度予算における寄附金額は手堅く200,000千円を見込んでいます。当該寄附金額から返礼品等の必要経費を除いた96,000千円をふるさと応援寄附基金へ積み立てることとしています。

このほか、基金の現在高を維持し、市場金利の動向を注視し、安全性と効率性を考慮した運用により将来の財源を確保するため、各基金の運用益見込み額32,668千円を積立ます。

13. 町債の状況

(単位：千円)

会計	令和6年度 末現在高	令和7年度 末現在高	令和8年度		
			発行額	元金償還	末現在高見込
一般会計	7,614,182	7,529,119	276,900	402,667	7,403,352
辺地・過疎対策事業債	6,113,651	5,917,564	49,600	256,236	5,710,928
公営住宅建設事業債	401,601	382,473	0	38,359	344,114
災害復旧事業債	219,571	250,086	0	31,228	218,858
その他事業債	214,734	381,910	227,300	17,395	591,815
臨時財政対策債	664,625	597,086	0	59,449	537,637
特別会計	92,192	82,281	3,000	18,828	66,453
高野山総合診療所事業	77,415	69,061	0	15,770	53,291
富貴診療所	14,777	13,220	3,000	3,058	13,162
企業会計	1,026,230	1,529,612	128,700	123,910	1,534,402
簡易水道事業	155,164	653,040	42,500	22,776	672,764
富貴簡易水道事業	80,431	65,939	0	11,038	54,901
下水道事業	790,635	810,633	86,200	90,096	806,737
合計	8,732,604	9,141,012	408,600	545,405	9,004,207

☆町債の状況

町債残高は、一般会計及び特別会計については、計画的な償還により減少しているが、公営企業会計で管路の耐震化事業や公共下水道施設長寿命化事業等のインフラ整備事業に大型投資があり増加しています。全会計における年度末町債残高は、前年度末より136,805千円減少する見込みです。

(会計毎の年度末残高増減額〈R7～R8〉)

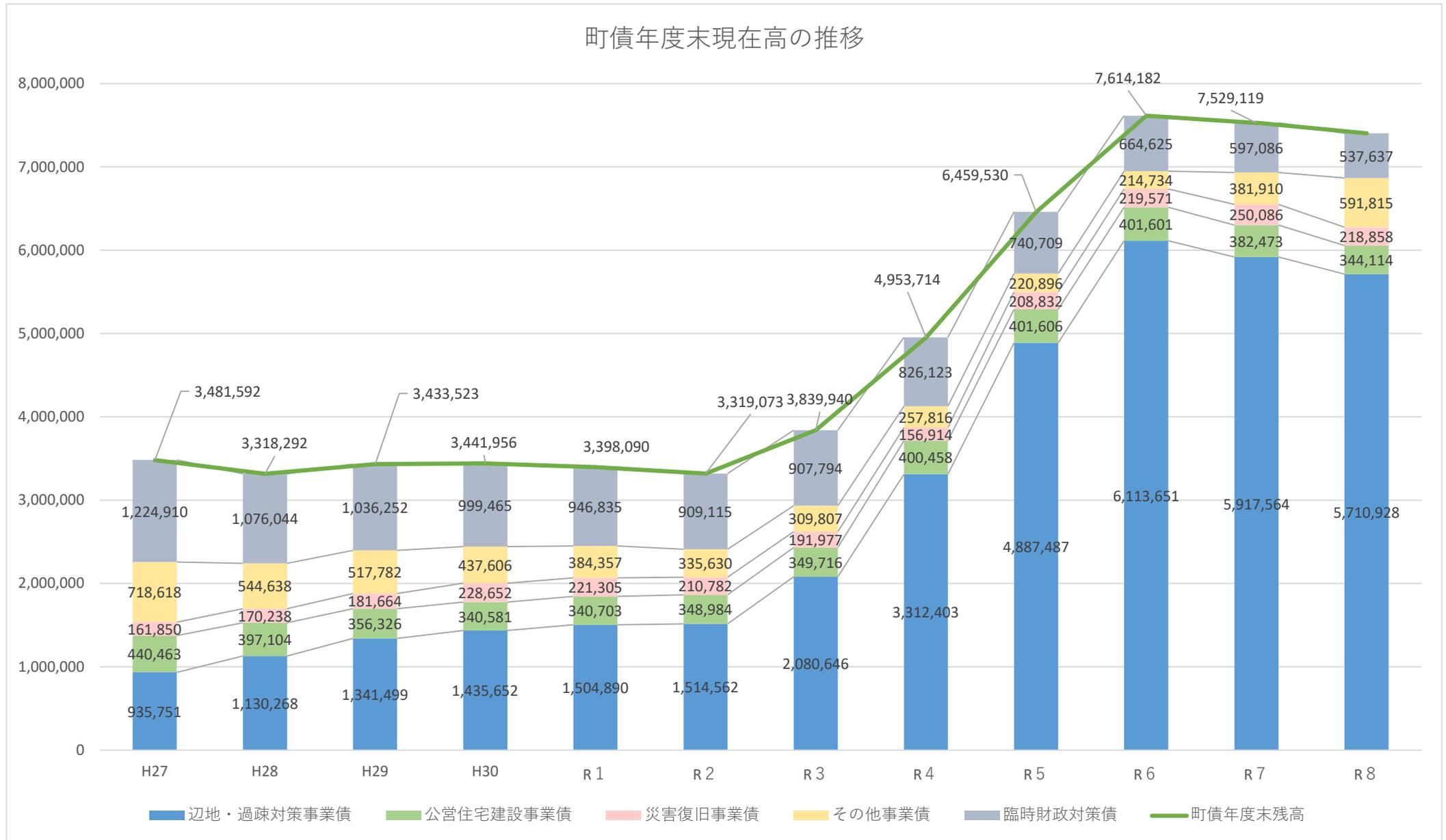
一般会計 ▲125,767千円
特別会計 ▲15,828千円
企業会計 +4,790千円

また、町債の新規発行にあたっては、後年度の元利償還金に対する地方交付税措置のある有利な起債に限定する方針を堅持し、実質的公債費負担の抑制を図っています。

(各事業債の交付税算入率)

過疎対策事業債 70%
辺地対策事業債 80%
緊急防災・減災事業債 70%
公共施設等適正管理推進事業債 50%
臨時財政対策債 100%
災害復旧事業債 95%

14. 町債のグラフ



15. 主な財政指標の状況

一般財源と経常経費の関係（経常収支比率）

（単位：千円）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
一般財源総額	2,912,755	3,069,613	3,012,416	3,090,688	3,213,584
経常一般財源	2,139,753	2,392,717	2,340,921	2,318,971	2,393,429
経常経費充当一般財源	1,892,094	1,863,182	1,979,597	2,002,531	2,176,318
義務的経費	1,163,377	1,140,338	1,170,293	1,189,618	1,268,375
人件費	804,587	770,752	774,280	785,624	863,474
扶助費	54,872	51,980	45,270	44,501	43,339
公債費	303,918	317,606	350,743	359,493	361,562
一般行政経費	728,717	722,844	809,304	812,913	907,943
物件費	275,222	251,866	338,978	311,488	395,165
維持補修費	4,589	4,621	6,817	4,093	5,235
補助費等	184,990	176,913	176,964	287,148	294,532
繰出金	263,916	289,444	286,545	210,184	213,011
経常収支比率	88.4	77.9	85.3	86.7	91.1

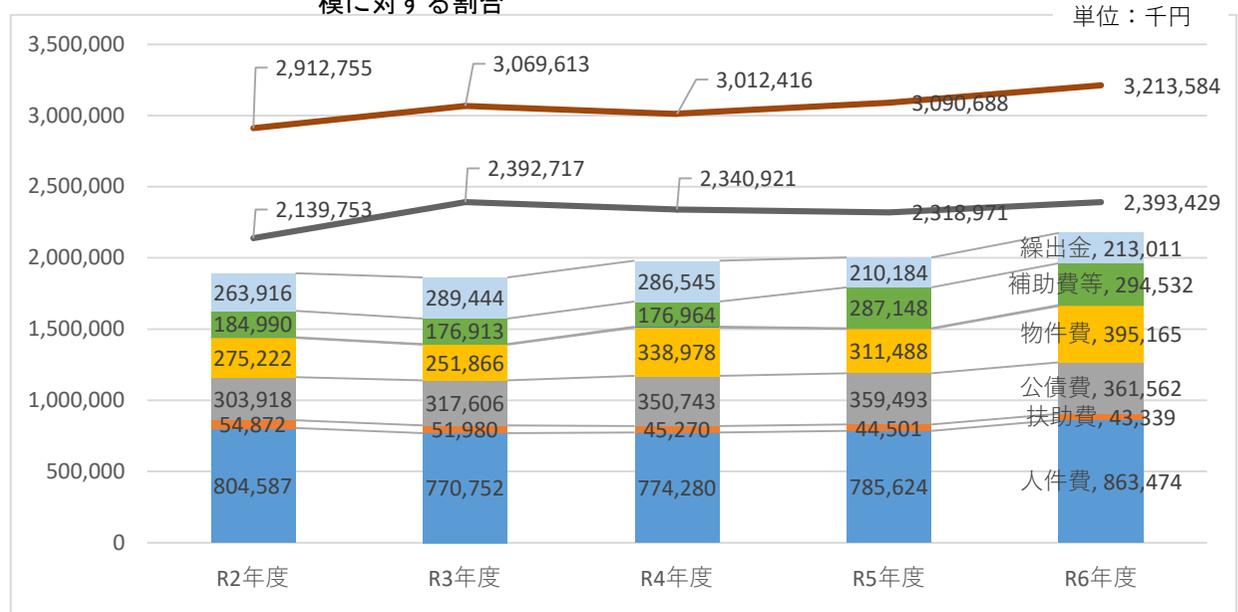
※経常一般財源には臨時財政対策債等含む

- 自主財源比率 21.0% (R6年度決算)
自主財源（町税や使用料等）が歳入総額の占める割合
- 義務的経費比率 24.6% (R6年度決算)
任意での削減が困難とされる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が予算総額に占める割合
- 財政力指数 0.19 (R6年度決算【R4～R6年度平均値】)
普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値
- 経常収支比率 91.1% (R6年度決算)
経常的に収入される一般財源が、経常的な経費に充当される割合
- 実質公債比率 4.9% (R6年度決算【R4～R6年度平均】)
公債費やこれに準ずる他会計等への繰出金等の標準財政規模に対する割合
- 将来負担比率 △ 272.7 (R6年度決算)
町債残高や債務負担行為などの将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合

経常収支比率

高野町の経常収支比率は、計算式の分母にあたる経常一般財源の多寡により大きく変わります。この経常一般財源には国から交付される普通交付税や臨時財政対策債が含まれるため、それらが多く交付された年度は指標の数値が好転し、反対に交付額が少ない年度は指標が悪化する傾向にあります。つまり、町ではコントロールすることのできない国からの交付額次第となり、町独自の財政運営努力による経常経費充当一般財源（分子）の圧縮には限界があります。そのため、指標の結果を一喜一憂することなく、堅実な財政運営を継続することが重要であると認識しています。

令和8年度の予算編成段階では物価高騰や人件費の大幅な増加に対する普通交付税の措置が不透明でしたが、公表された地方財政計画によれば、これらの増大する経常経費に対して十分に措置される内容となっており財政運営に大きな影響は生じないものと考えています。



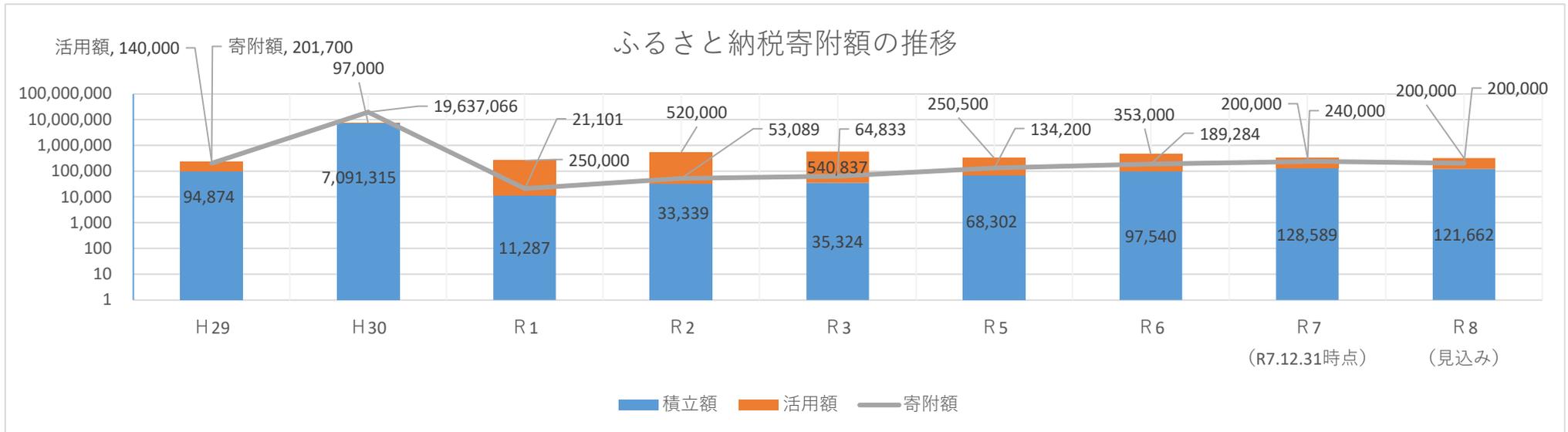
16. ふるさと納税を活用し実施する事業

○ふるさと応援寄附基金事業

- 寄附総額（令和7年4月～令和7年12月末時点） 216,716千円（前年の同時期と比較して46,691千円の増）
- 事業充当可能額 5,318,353千円 うち、令和8年度事業充当額 200,000千円

令和7年度に全国の皆さまからいただいた「ふるさと応援寄附金」（ふるさと納税）は、12月末時点で216,716千円です。令和8年度は、活用可能額5,318,353千円のうち200,000千円を「いつまでも輝くふるさと」であり続けるよう更なるまちの発展のため、寄附の目的に応じた下記6分野の財源として有効に活用させていただいたうえで、こうしたご支援に過度に依存した財政運営を行うことの無いよう残余5,166,909千円については、後年度以降の事業財源とさせていただきます。

○用途別寄附額（R8.12月末現在）	（千円）
① 町長にお任せ（指定なし）	118,837
② 町の活性化を応援する事業	17,268
③ 安心・安全で健やかなまちづくりを応援する事業	27,798
④ 歴史・文化を継承し、自然・環境を保全する事業	39,648
⑤ 私立学校（高野山学園）への支援	6,478
⑥ 世界遺産高野山の命を守ろうプロジェクト	6,687
用途別寄附 合計	216,716



○町長にお任せ事業 (単位：千円)

事業内容	充当額	事業費	所管課
敬老祝い金事業 (満100歳祝金)	300	2,180	介護福祉課
動脈硬化健診事業	1,000	2,760	住民健康課
出産・すくすく子育て応援事業 (上乘せ分)	900	5,354	住民健康課
計	2,200	10,294	

○町の活性化を応援する事業 (単位：千円)

事業内容	充当額	事業費	所管課
団体旅行誘致推進事業	2,500	2,990	観光振興課
白浜町・九度山町・高野町広域観光協議会負担金	5,000	5,000	観光振興課
青葉祭補助金	1,800	1,800	観光振興課
高野の火祭り補助金	430	430	観光振興課
ろうそく祭補助金	1,800	1,800	観光振興課
森林セラピー事業分担金	500	500	観光振興課
高野山異文化交流事業分担金	1,750	1,750	観光振興課
高野七口女人道巡り事業補助金	1,000	1,000	観光振興課
アクセスバス運行事業	3,000	3,000	観光振興課
計	17,780	18,270	

○安心・安全で健やかなまちづくりを応援する事業 (単位：千円)

事業内容	充当額	事業費	所管課
地域公共交通運行事業	1,000	1,172	観光振興課
集落生活用水確保支援事業	3,800	4,195	観光振興課
こども食堂（地域食堂）運営支援事業	760	760	介護福祉課
障害福祉推進事業	2,000	2,749	介護福祉課
認定こども園運営事業	75,000	87,724	介護福祉課
子育て支援センター運営事業	3,000	11,467	介護福祉課
学童保育所運営事業	6,500	11,280	教育委員会
外国語教育支援事業	8,000	8,388	教育委員会
通学支援	10,000	10,174	教育委員会
小学校義務教育無償化事業	2,000	2,364	教育委員会
児童生徒体験活動事業	500	1,168	教育委員会
中学校義務教育無償化事業	2,000	2,507	教育委員会
20歳を祝う会事業	150	243	教育委員会
こどもコーラスフェスティバル実行委員会補助金	1,500	1,500	教育委員会
ジュニア駅伝補助金	900	900	教育委員会
学校給食運営事業	29,000	44,634	教育委員会
計	146,110	191,225	

○歴史・文化を継承し、自然・環境を保全する事業 (単位：千円)

事業内容	充当額	事業費	所管課
地籍調査事業	29,410	176,742	総務課
文化財登録推進事業	1,000	2,203	教育委員会
参詣道保存管理事業	1,500	6,556	教育委員会
計	31,910	185,501	

○私立学校（高野山学園）への支援 (単位：千円)

事業内容	充当額	事業費	所管課
施策計画管理事業（私立学校助成交付金）	2,000	2,000	企画公室
計	2,000	2,000	

17. 特定目的基金を充当し実施する事業

○奨学基金 (単位：千円)

事業内容	充当額	事業費	所管課
定住奨学金事業	6,810	6,810	教育委員会
計	6,810	6,810	

○公共施設等整備基金 (単位：千円)

事業内容	充当額	事業費	所管課
公共施設除却事業	29,000	254,034	総務課
計	29,000	254,034	

○環境維持基金 (単位：千円)

事業内容	充当額	事業費	所管課
美しい町並み景観整備事業	1,000	2,000	建設課
計	1,000	2,000	

18. 社会保障関係費と地方消費税交付金（社会保障財源化分）の推移

【社会保障関係費予算計上額】

（単位：千円）

項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
社会福祉関係費	321,911	337,645	357,534	367,673	397,534
社会福祉	133,805	136,353	143,619	135,840	155,399
高齢者福祉	56,340	48,811	66,706	71,869	82,350
児童福祉	35,610	35,983	37,772	44,857	43,734
母子福祉	3,991	2,959	1,588	1,713	1,646
認定こども園（町外保育含む）	74,813	88,149	83,651	88,675	88,421
子育て支援	9,422	15,302	14,298	14,819	14,704
学童保育	7,930	10,088	9,900	9,900	11,280
保健衛生関係費	223,835	190,373	226,627	218,567	200,268
保健衛生・母子保健	6,389	14,338	13,506	13,700	13,203
感染症・疾病予防対策	22,446	23,835	25,121	25,767	24,165
診療所	195,000	152,200	188,000	179,100	162,900
社会保険関係費	187,466	179,303	186,282	174,249	195,800
国民健康保険	30,520	30,447	30,325	28,810	42,200
後期高齢者医療	78,279	73,404	78,583	69,032	73,200
介護保険	78,652	75,437	77,359	76,407	80,400
国民年金	15	15	15	0	0
合計	733,212	707,321	770,443	760,489	793,602
財源内訳					
国県支出金	151,096	157,913	165,445	167,140	175,693
その他	134,403	137,804	128,184	114,023	117,693
一般財源	447,713	411,604	476,814	479,326	500,216
社会保障財源	25,000	27,000	35,000	40,000	40,000
純一般財源	422,713	384,604	441,814	439,326	460,216

※当初予算ベース

※臨時的経費及び会計年度任用職員以外の人件費を除く（他会計繰出金に含まれる人件費相当分も同様）

社会保障施策に要する経費

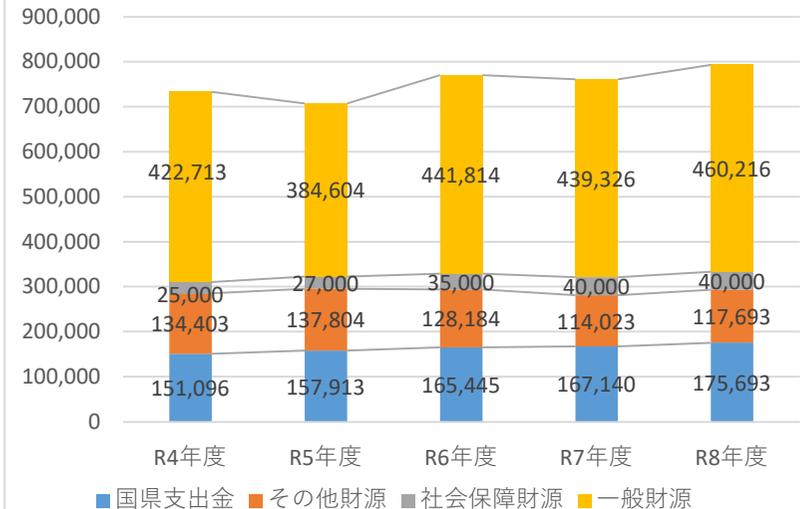
社会保障と税の一体改革により、消費税率引き上げによる増収分は、全て社会保障の財源に充てることとされています。

○地方消費税交付金 90,000千円（R8予算計上額）

○うち社会保障財源化分 40,000千円

	H26. 4. 1～ R1. 9. 30	R1. 10. 1～ R2. 3. 31	R2. 4. 1～ R3. 3. 31	R3. 4. 1～
地方消費税率	17/63 消費税率換算 1.7%	22/78 消費税率換算 2.2%		
引き上げ分 （社会保障財源）	7/17 消費税率換算 0.7%	7/17	11/21	12/22 消費税率換算 1.2%
従来分 （一般財源）	10/17 消費税率換算 1.0%	10/17	10/21	10/22 消費税率換算 1.0%

社会保障関係費と財源の推移



19. 都市計画税使途状況

都市計画税は、地方自治法第702条の規定に基づき、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税されている目的税です。令和8年度当初予算の都市計画税（8,059千円）は、以下のとおり都市計画事業費（108,265千円）の財源として活用します。

（単位：千円）

区分		令和8年度	令和7年度	比較	備考
都市計画事業費等	街路	0	0	0	その他の内訳
	公園	1,219	2,922	△ 1,703	・都市計画推進事業
	下水道	93,307	99,900	△ 6,593	・都市計画施設管理運営事業
	その他	13,739	27,099	△ 13,360	・住宅等耐震対策促進事業
	市街地開発事業	0	0	0	・立地適正化計画策定事業
	都市計画事業費計	108,265	129,921	△ 21,656	・景観行政推進事業
	土地区画整理事業	0	0	0	・美しい町並み景観整備事業
都市計画関連の地方債償還額		0	0	0	
合計		108,265	129,921	△ 21,656	
財源内訳	都市計画税収入額	8,059	8,370	△ 311	その他の内訳
	地方債	0	0	0	・環境維持基金繰入金
	国・県支出金	8,141	7,904	237	
	負担金・その他	1,000	1,000	0	
	一般財源	91,065	112,647	△ 21,582	
合計		108,265	129,921	△ 21,656	

20. 森林環境譲与税を充てる経費

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		譲与税	国県支出金	その他	一般財源
林業総務費人件費	6,824	6,824			0
森林経営管理事業	6,297	6,297			0
誕生祝い品事業	110	110			0
木育推進事業	1,199	1,199			0
林業担い手育成支援事業	4,135	4,135			0
林道維持管理事業	6,875	6,875			0
林道除雪事業	1,100	1,100			0
小計	26,540	26,540	0	0	0
森林環境譲与税基金基金積立金	35,975	35,975			0
合計	62,515	62,515	0	0	0

☆森林環境譲与税

令和8年度の譲与税交付額は、県の試算により前年度比1,521千円増の62,515千円を見込んでいます。

町では森林環境譲与税の趣旨を踏まえ、令和8年度は左記事業を実施し、森林経営管理事業や林道維持管理事業のほか、誕生祝い品事業（ウッドスタート）等の地元木材の活用に取り組んでいきます。また、年度末には事業費の精算を行い余剰財源は森林環境譲与税基金に積み立て翌年度以降の森林整備事業を中心に活用します。

※森林環境譲与税譲与額見込

(単位：円)

年度	譲与額	積立金
R2 (実績)	33,502	7,216
R3 (実績)	33,729	25,956
R4 (実績)	42,694	10,394
R5 (実績)	42,694	18,128
R6 (実績)	59,844	32,586
R7 (見込)	60,994	24,785
R8以降 (見込)	62,515	36,215
計	335,972	155,280

